

# 地域密着型金融推進の取組状況

(平成28年度上半期)

平成28年12月

山梨中央銀行

## 目 次

1. 地域密着型金融推進への取組みについて	1
2. 具体的な取組状況について	
(1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	2
取組事例	5
(2) 地域の面的再生への積極的な参画	7
取組事例	11
(3) 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	13

# 1. 地域密着型金融推進への取組みについて

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」（平成28年4月～平成31年3月）におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、当行ではこの中期経営計画の各種施策を確実に展開していくことにより、地域密着型金融を推進しております。

これらの取組みについて地域のみなさまにご理解いただくため、平成28年度上半期の活動状況及び成果についてとりまとめました。

## 本中期経営計画における地域密着型金融推進への取組み

### ①お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 企業のライフステージに応じた適切なソリューションの提供
- 事業性評価に基づくソリューション営業の深化
- 多様化・高度化するニーズに対応できる人材の育成

### ②地域の面的再生への積極的な参画

- 地域を支える産業の成長・活性化支援
- 地方公共団体等との連携による地域活性化施策等への積極的関与
- 教育支援、文化・芸術・スポーツの振興等の社会貢献活動への取組み

### ③地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

- ホームページ・ディスクロージャー誌等のさまざまな媒体による積極的で  
ご理解いただきやすい情報発信

経営ビジョン  
(将来のあるべき姿)

地域経済活性化の  
原動力となり、  
地域と共に  
成長・発展し続ける銀行

## 2. 具体的な取組状況について

### (1) お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
<p>① 企業のライフステージに応じた適切なソリューションの提供</p>	<p>○お客さまの成長段階や事業特性に応じた支援態勢の強化</p>	<p><b>【起業・創業、第二創業支援】</b>            ○起業・創業期のお客さまへのサポート態勢の強化を図るため、法人推進部内に「創業・新事業サポートデスク」を設置し、起業・創業に関する各種相談事項への対応や、創業後の事業成長に向けた継続的なハンズオン支援を行う専担者を配置しました。            ○創業後の事業成長や拡大に向けた創業者の事業意欲・創業マインドの向上を後押しし、地域の将来を担う事業者の育成を図るため、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」について、融資利率の引き下げや、新たに業績連動型金利優遇を導入するなど、商品内容の改定を行いました。            ○創業準備段階のチェックポイントや創業計画の策定に必要な知識等をまとめた「創業応援ガイドブック」を作成しました。  <b>【資産承継（事業承継・相続対策）支援】</b>            ○本部に配置した資産承継アドバイザーおよび営業店が、山梨中銀経営コンサルティング(株)や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援に積極的に取り組みました。            ○お客さまのご相談にお応えするほか、「相続個別相談会」や「相続・遺言セミナー」を開催しました。            事業承継・相続対策支援先数：153先（平成28年度上半期）  <b>【M&amp;A支援】</b>            ○営業店サポートを強化するため本部専担者を配置しました。            M&amp;A支援先数：3先（平成28年度上半期）  <b>【資金供給の多様化】</b>            ○起業・創業から、成長、成熟、経営改善・再生、事業整理・廃業に至るまで、あらゆるライフステージにあるお客さまの多様化する資金調達ニーズに対応するため、山梨中銀地方創生ファンド等の活用に取り組みました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
	○事業性評価に基づく前向きな経営改善支援態勢の確立	<p>○経営改善・再生のステージのお客さまに対する事業性評価の深化と、経営改善支援の実効性向上に向けた態勢の強化に取り組みました。</p> <p>○具体的には、ヒアリングポイントを整理した「事業性評価確認表」の活用によりお客さまの経営実態を多面的に把握し、定量面・定性面の経営課題の抽出を行ったうえで、お客さまとともに解決策を立案し「個社別ソリューションカルテ」に整理しております。また、お客さまの課題解決にあたっては、営業店と本部との情報共有により当行グループの持つ各種機能を最大限に活用し、組織横断的に取り組んでおります。</p> <p>○お客さまの成長要素や再建要素などのポテンシャルや地域経済への影響度を踏まえて、新たな資金供給を含めた前向きな経営改善支援から、金融支援を含む抜本的な再生支援、あるいはキャッシュフローに合わせた資金繰り支援まで、お客さまの経営実態に応じたさまざまな支援に取り組んでおります。</p>
② 事業性評価に基づくソリューション営業の深化	<p>○外部専門機関等との連携による適切な事業性評価の実践</p> <p>○事業性評価に基づく適時・適切な成長資金等の供給</p>	<p>○お客さまに対する適切な事業性評価を通じた経営課題の解決策の提案や前向きな経営改善支援など、コンサルティング機能の強化を図るため、外部コンサルタント会社、外部機関等との連携強化に取り組みました。</p> <p>○各業界の業界環境や今後の方向性等の知見を深めるため、業界ごとの「事業性評価会議」を企画・開催しております。平成28年上半期は、外部連携しているコンサルティング会社から講師を招き、各業界（自動車部品製造業、食品製造業、宝飾業、半導体製造装置製造業、半導体製造業）の「事業性評価会議」を実施しました。本部・営業店で同業界のマクロ環境等共有し、各社の事業性評価における外部環境分析をバックアップしました。</p> <p>○深度ある事業性評価の実施により取引先（食品製造業）社長と複数回の面談を行い、課題共有を図りました。課題解決のため、(独)中小企業基盤整備機構と連携し、生産ラインの改善等生産性向上に向けた取組みに着手しております。</p> <p>○大手電機メーカーOBをものづくり分野の業務アドバイザーとして新規に委嘱しました。高度な技術的知見と業界における豊富な経験を有しており、事業性評価会議において業界動向や技術動向についての意見を得るなど、深度ある事業性評価の実施に向けた態勢を強化しました。同アドバイザーとの契約により、業務アドバイザーは5名体制となりました。</p> <p>○山梨県、西東京地区の主要法人に対して、業界動向等を分析するとともに、お客さまの課題やニーズを把握する中で、「個社別ソリューションカルテ」を取り纏めました。同カルテに基づき、お客さまへアプローチし、既存取引先への成長資金供給のみならず、新規取引先の獲得も実現しました。</p>

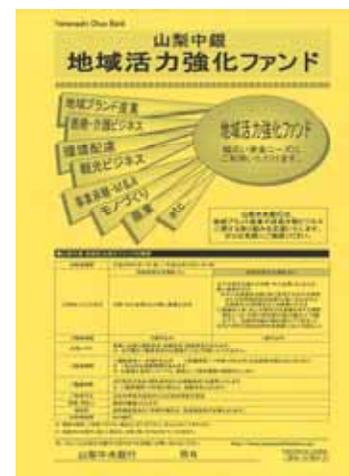
重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
<p>③ 多様化・高度化するニーズに対応できる人材の育成</p>	<p>○高度な専門知識を有する人材の育成 ○法人向け渉外支援ツールの導入による法人渉外力の強化</p>	<p>○外部出向者を全員「分野別経営支援スタッフ」として任命し、事業性評価にかかる知見の共有などの態勢を構築しました。 ○多様化するお客さまのニーズにお応えし、事業価値の向上に資する融資ノウハウの共有を目的として「融資創造セミナー」を開催しました。 ○お客さまの成長を支え、最適なソリューション提供のできる行員育成を目的として「法人ソリューション研修会議」や「融資エキスパート養成研修」などの行内研修を実施したほか、全国地方銀行協会主催の「事業性評価研究講座」などの外部研修へ行員を派遣しました。 ○法人向け渉外支援ツールとして、担当者向けタブレットの導入を前提にシステムベンダーから情報収集を継続しています。また、渉外提案力強化につながるコンテンツの導入も合わせて検討しています。</p>

## 取組事例

### ● 山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

医療・介護、環境、農業、観光、モノづくりなどの成長が見込まれる分野および地場産業のお客さまへの支援の充実を図るため、山梨中銀「地域活力強化ファンド」を取り扱いました。

【融資取扱実績 404件／5,532百万円】



### ● 地方創生の実現に向けた“起業・創業支援”への取組み強化

小規模事業者の皆さまに対する支援の一環として、起業・創業期のお客さまへのサポート態勢の強化を図るため、「創業・新事業サポートデスク」を設置いたしました。同時に、資金面での支援の強化を図るため、創業者向けの融資商品である「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の商品内容を改定いたしました。

また、起業・創業支援におけるソリューション機能の向上を図るため、豊富な支援ノウハウを有する日本政策金融公庫との連携を強化しております。

【◆創業関連融資の実績：39件／743百万円（平成28年度上半期）】



## 取組事例

### ● 「医療・介護事業者向けセミナー」の開催

法改正や報酬改定など医療・介護事業者を取り巻く環境が大きく変化するなか、適切な情報提供と経営サポートを目的として、様々なテーマでセミナーを開催しました。

4月13日 平成28年度診療報酬改定と精神病院の経営戦略について

5月16日 ES（従業員満足）から見直す人材育成

6月16日 社会福祉法人会計と今後の法人運営について

7月12・13日 病院財務諸表の基本理解と今後に向けた経営分析入門

9月29日 中小病院の組織活性化と人事戦略について



【「医療・介護事業者向けセミナー」の開催模様】

### ● 地場産業を中心とした外部企業への行員派遣

当行では、企業の業界動向、事業特性や強みなど専門的かつ実践的な知識を習得することにより、目利き力を備え、ソリューション営業が実践できる人材の育成を目的に、平成24年度から毎年10名程度（5年間で50名程度）の行員を、地場産業を中心とした山梨県内の企業に派遣しております。

平成28年度も、宝飾、ワイン等の地場産業を中心とした企業10社に各1名を派遣しており、派遣された行員は実際にその業務を経験・体験することで、各々の業界の特性やノウハウの習得に努めました。



【外部企業で働く当行行員】

## (2)地域の面的再生への積極的な参画

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
①地域を支える産業の成長・活性化支援	○成長分野・地場産業の成長支援	<p>○医療・介護分野のお客さまに対して、セミナーの開催や情報誌の発刊などソリューション機能の拡充を図りました。また、外部専門家と連携し、様々なご相談への対応を積極的に実施しました。</p> <p>○ものづくり分野においては、大手メーカーOBを業務アドバイザーとして新規に委嘱し、成長分野への参入やIoTへの対応など、多様化かつ高度化する企業の課題に対し、適切なソリューションを提供する態勢を拡充いたしました。</p> <p>○環境分野においては、太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持つお客さまに対して、本部専担者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングを積極的に展開しました。</p> <p>○農業分野については、当行制度融資の商品改定、山梨県農業近代化資金の取扱い商品拡大や日本政策金融公庫との連携強化および取扱店舗の拡充等による態勢強化し、営業店への周知を行いました。</p>
	○海外展開支援への取組み強化	<p>○「第3回やまなし食の輸出商談会 in バンコク」を開催しました。県内企業9社が参加し、過去最高の428人のバイヤーが来場しました。</p> <p>○「Mfair バンコク 2016 ものづくり商談会」を開催しました。県内企業3社が参加し、合計100件以上の商談が行われました。また、「FBC 上海 2016 ものづくり商談会」を開催し、取引5社が出展しました。来場企業数は約15,000社、来場者数は約24,900人となりました。</p> <p>○4月から輸出プロジェクトを開始し、取引先の海外販路開拓支援を行いました。その結果、上半期貿易取扱高は前年同期比9.0%増加しました。</p>
	○農・食分野の活性化支援	<p>○やまなし食のマッチングフェア出展者やアグリビジネススクール受講者等に対して商談会の提案、ビジネスマッチング等の支援を実施し、販路拡大を支援しています。</p> <p>○新しいアグリビジネスや6次産業化を推進する農業経営者の育成支援のため、アグリビジネススクールを開講しました(H28.4~H29.3)。今年度、本スクールは、製造業やサービス業などの幅広い業種から56名が受講しています。また、本スクールは、県内の各市町村が策定し、国から認定を受けている「産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画」における特定創業支援事業となっています。</p> <p>○「やまなし食のマッチングフェア 2016 in TOKYO」を開催しました。65社が出展し、1,000名が来場されました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
	<p>○ツーリズム産業の活性化支援</p> <p>○地域資源の活用による活性化支援</p>	<p>○山梨県、峡東3市および関係団体らによる「峡東地域ワインリゾート推進協議会」に参画しました。峡東ブロック各店と本部各部が連携して、事業者への新たな事業提案を行うためのスキームづくりに着手しました。また、県内金融機関向けのワインセミナー（同協議会主催）に参画しました。（全2回／当行延べ参加者87名）</p> <p>○カタコト英語プロジェクトにおいて、以下に取り組みました。</p> <p>①山梨県立大学と連携して実施していた英会話サポートを山梨大学、山梨学院大学、山梨英和大学に拡大するとともに、PRツールを整備し企業向け提案を開始しました。</p> <p>②信玄公祭りにおいて「英語でおもてなしガイド」を実施しました。</p> <p>○（公社）やまなし観光推進機構と連携し、「やまなし食のマッチングフェア 2016 in TOKYO」の特別企画「やまなしツーリズムフェア～山梨の魅力を“食”とともに～」を企画・実施しました。</p> <p>○民間企業や自治体との連携等を活用し、行員が主体的に地域資源への知識を深める取組みについて検討を行いました。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
②地方公共団体等との連携による地域活性化施策等への積極的関与	<p>○高速交通網（リニア中央新幹線・中部横断自動車道）の開通に合わせた地域づくりへの関与</p>	<p>○リニア中央新幹線ルート上の地権者へのヒアリング等、情報収集を実施するとともに、リニア関連情報の蓄積および共有についてのルール化を図りました。</p> <p>○9月21日に本部・リニア駅周辺営業店長を対象に、「リニア開業のインパクトと甲府都市圏の地域づくり」（講師：MURC執行役員）をテーマとした勉強会を開催しました。</p> <p>○山梨県が設置した「中部横断道沿線地域活性化ビジョン推進協議会」委員に就任し、今後、実務担当者によるワーキンググループ参加等により同ビジョン推進に協力していきます。</p> <p>○中部横断自動車道開通をふまえ、県外企業の移転ニーズに対して県内工業団地を紹介し、都内企業1社の山梨県内進出が決定しました。</p>
	<p>○地公体主要施策への積極関与</p>	<p>○当行では、地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体との連携協定を締結しています。平成28年9月現在、北杜市、上野原市と締結しており、「農商工業の活性化」「観光振興、まちづくり」「子育て支援、移住定住促進」といったテーマでの連携に向けて取組を進めております。</p> <p>○当行では、「地方版総合戦略」に掲げられた地域像の具体化に向け、地域の取組みとの連携を進めております。甲府市中心市街地活性化に向けた取組みや、都留市の「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）としてのまちづくりに向けた取組みに参画しております。</p> <p>○山梨県総合理工学研究機構と連携した地域企業支援に向け、同機構のコーディネータ等を交えて意見交換を行いました。</p>
	<p>○大学等、外部専門機関との連携強化</p>	<p>○「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」の取組みであるクラウドファンディング「FAAVOやまなし」の周知に協力しました。今後、連携強化に向けた検討を進めていきます。</p> <p>○山梨大学との連携強化による地域企業支援を強化するため、同大学に職員1名を派遣しました。同職員は、「地域連携コーディネータ」として活動しています。</p> <p>○山梨大学客員社会連携コーディネータの活動強化のため、具体的取組の実施に向け検討を行い、大学シーズを説明する自主参加セミナーを平成28年11月に実施するほか、今後も、継続して検討を行っていきます。</p>

重点事項	中期経営計画3年間の取組目標	平成28年度上半期の取組状況
<p>③教育支援、文化・芸術・スポーツの振興等の社会的貢献活動への積極的な取組み</p>	<p>○教育支援への取組み ○文化・芸術・スポーツ等の振興への取組み</p>	<p>○営業店にて職場見学の受け入れを実施しました。 （小学校7校 78名、中学校13校 23名、大学1校 1名 計102名）</p> <p>○当行金融資料館において校外学習の受け入れを実施しました。 （小学校1校 33名、中学校15校 185名、高校2校 46名、大学2校 71名 計335名）</p> <p>○小中学生を対象とする教育イベントで、児童・保護者向け金銭教育授業を行いました。 （講師として行員2名を派遣、参加者：児童 66名、保護者 48名 計114名）。</p> <p>○大学にて「金融講座」や金融資料館館長による「貨幣と県内金融史」の講演を実施しました。</p> <p>○当行金融資料館において「世界の記念貨幣展『スポーツ競技大会編』『夏休み体験ツアー～調べてみよう！お金の歴史～』を開催しました。</p> <p>○「山梨中銀おかねの学校」を開催しました。（参加者：児童 30名、保護者 20名）</p> <p>○小学生以下の児童を対象に「サクライザー・博士と学ぼう！おかねのながれ」を開催しました。</p> <p>○「やまなしこどもの城フェスタ2016」へ「こども銀行」を出展しました。</p> <p>○資産運用セミナーを4会場で実施し、投資環境の見通しについて情報提供を行いました。 （参加者：382名）</p> <p>○投資信託運用報告会を41会場で実施し、投資環境・個別ファンドの運用状況・NISAについての説明を行いました。（参加者：472名）</p> <p>○「山梨中銀講演会」を開催しました。（6/13：講師 浜美枝氏、6/21：講師 杉良太郎氏）</p> <p>○「第21回山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催しました。</p> <p>○当行女子バレーボール部によるバレーボール教室を行いました。 （「ふれあいバレーボール教室」10回、「さわやかキッズバレーボール教室」5回）</p> <p>○第45回信玄公祭りへ参加しました。</p> <p>○山梨中銀スタジアムでの「エコスタジアムプロジェクト」に協力しました。</p>

## 取組事例

### ● 移住・定住促進を通じた「地方創生」への取組み

当行は地方公共団体および専門機関等と連携し、「地方創生」への取組みを強化してまいります。当行は、山梨県と定住人口確保に関する協定を締結し、首都圏在住者に対する山梨県への移住促進や定住支援に向け、山梨県の各種施策に協力しております。

また、移住・定住促進等を目的とした地方公共団体の補助金制度と連携した「地公体提携住宅ローン」を取り扱っております。現在、北杜市、富士吉田市、上野原市、南アルプス市、富士河口湖町、市川三郷町において取り扱っております。

当行は、山梨県内への移住・定住の促進に向け、県内地方公共団体の施策と協調した取組みを行ってまいります。

### ● 山梨中銀金融資料館における文化イベントの開催

山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

当行では、金融資料館へご来館いただいたお客さまを対象とした文化イベント「世界の記念貨幣展『スポーツ競技大会編』」を開催するとともに、山梨県内の小中学校の校外学習の場として金融資料館を提供するなど、貴重な文献や資料をご覧いただくことを通じて、ご来館の皆さまに山梨県の歴史やお金についての理解を深めていただきました。



【提携住宅ローン】



【文化イベント】

## 取組事例

### ● 「やまなし食のマッチングフェア2016 in TOKYO」の開催

農・食品関連事業者のみなさまの販路開拓・拡大を支援するため、7月21日（木）に京王プラザホテル（新宿）において、展示商談会「やまなし食のマッチングフェア2016 in TOKYO」を開催いたしました。

出展者65社に対しまして、総来場者数1,000名、商談件数2,300件を数え、首都圏を中心とした仕入企業のみなさまとの商談機会を提供いたしました。

今回は、「食」と関係が深い「観光」の商談会「やまなしツーリズムフェア」を同時開催し、従来の本フェアの枠組みでは成し得なかった食関連業者さまと観光関連業者さまとのマッチングを図りました。



【「やまなし食のマッチングフェア2016inTOKYO」の開催模様】

### ● 「やまなし食の輸出商談会 in バンコク」の開催

お客さまに輸出ビジネスの機会を提供するため、5月18日（水）～19（木）にタイの首都バンコクにおいて、「第3回 やまなし食の輸出商談会 in バンコク」を開催いたしました。

出展者9社に対しまして、267社428名の来場がございました。

過去2回の商談会をきっかけに既に現地への輸出がはじまっている4社に対しましては、さらなる販路拡大を支援いたしました。また、新規出展を含む5社に対しましては、マーケティングも兼ねての出展であることから、積極的な情報収集を行う中、新規受注につながる商談の機会を提供いたしました。



【「やまなし食の輸出商談会inバンコク」の開催模様】

### (3)地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

ホームページ

当行の「地域密着型金融推進への取組み」状況について、地域の利用者の皆さまに広く理解していただくため、当行ホームページに「地域密着型金融推進への取組み」の項目を設け、積極的に情報発信しております。

地域の利用者の皆さまに興味や関心を持っていただけるよう、具体的で分かりやすい内容となるよう努めてまいります。



ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌

半期毎に発刊するディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌では、当行が取り組んだ活動の現状と成果について、地域の利用者の皆さまにお伝えしたい重要な項目を選定し、情報を掲載しております。

地域の利用者の皆さまが読みやすく、理解しやすい冊子となるよう努めてまいります。

### 山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！

当行は、大学等の研究機関が保有する技術シーズと企業ニーズを結び付け、新技術の開発や新規事業の創出を支援する産学官連携活動に取り組んでおります。その一環として、山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介した「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」を発行しております。

平成18年6月の創刊以降、75件のレポートを発行しました。



### 山梨学院大学「経営ナビゲーション」

当行は、大学等の研究機関が保有する知的資産とビジネスの現場とのリエゾン（橋渡し）により、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援する活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、山梨学院大学に在籍する教授の研究内容を紹介した山梨学院大学『「経営ナビゲーション」～ビジネス革新への航海図』を発行しております。

平成23年3月の創刊以降、19件のレポートを発行しました。